

調査計画

1 調査の名称

産業連関構造調査（林野公共事業投入調査）

2 調査の目的

産業連関表作成に必要な、林野公共事業における投入額推計のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

森林管理局及び都道府県

4 報告を求める者

(1) 数

45団体（母集団の数 54団体）

(2) 選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

林道事業、治山事業、及び災害復旧事業を行った団体のうち、調査実施年の事業費の大きい団体を選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 事業費総括

イ 工事費内訳

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の前年の1月1日から12月31日までの1年間

ただし、上記期間で記入が困難な場合は、調査実施年の前年を最も多く含む決算期間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

農林水産省 — 報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☐郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他）

農林水産省から報告者に対して、電子メールにより調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講じる。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

原則 5 年（産業連関表作成対象年の翌年に実施）

- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限
調査実施年の 8 月上旬～ 9 月下旬

8 集計事項

- (1) 事業費内識別
金額
- (2) 工事費内識別
金額、構成比
- (3) 再生資源の発生状況
金額、品目

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法
インターネット（e-Stat等）により公表する。
- (2) 公表の期日
調査実施翌年 9 月

10 使用する統計基準

本調査は、森林管理局及び都道府県を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- (1) 調査票情報の保存期間
記入済み調査票：3 年（調査実施年の翌年 4 月 1 日から起算）
調査票の内容を収録した電磁的記録媒体：永年
- (2) 保存責任者
農林水産省大臣官房統計部長